

# 1 危機意識に温度差がある

県アドバイザー山下俊一氏による年 100mSv まで大丈夫という発言が公に流され、撤回されていない。世代によって新聞・テレビ・ネットなどの情報源が違い、危機意識が全く異なる。影響が少ない高齢層と影響が大きい若年層・妊婦・子どもの意識の違い。

# 2 皆一緒になくてはならないという圧力

地域社会の中で、家族内で「皆同じように安全だと思おう」という無意識の圧力がある。これは田舎だから東北だからというのではなく、危機的状況なのに何もできないときに起こりやすい。

# 3 被災・罹災証明

被ばくのみでは被災証明書は出ず、避難区域外の人には『自主避難』となり、避難先の条件が悪い。行政主導の避難をした警戒区域内でさえ発行が統一的ではない。

# 4 補償・責任が不明確

福島では、どうせ行政にも東電にも補償はしてもらえないと裁判を諦めている人も多い。何も補償されないのに、土地・家・関わり全部を捨てて「自主避難しろ」とだけ言うのは難しい。

# 5 出す側の問題

福島県はボランティアが作成した避難先一覧を受け取らない。県内に留まらないと民間賃貸住宅の借り上げ・家賃負担してもらえないので、警戒区域内の人の多くが県内に留まるしかない。20mSv 問題も含め、県外に避難させたくないという県の意識が子どもの避難の障がいになっている。県知事は原発を推進してきたという点も含め、リコールを求める声がある。

# 6 受け入れる側の問題

受け入れる自治体によって対応が様々である。また厚労省は 6 月 3 日付で雇用促進住宅を「福島県内に限る」と画一的に対応し、宮城県内の放射線量が高い地域の人を受け入れられなくなったなどの問題もある。とくに家賃無料や就労先支援の充実が必要。

# 7 様々な被害者

津波被害者と避難区域内外被害者が入り乱れ、福島市内には仮設住宅建設が始まっている。より大変な状況の人に対する遠慮で不安を口に出せない。

# 8 罪悪感・絶望感

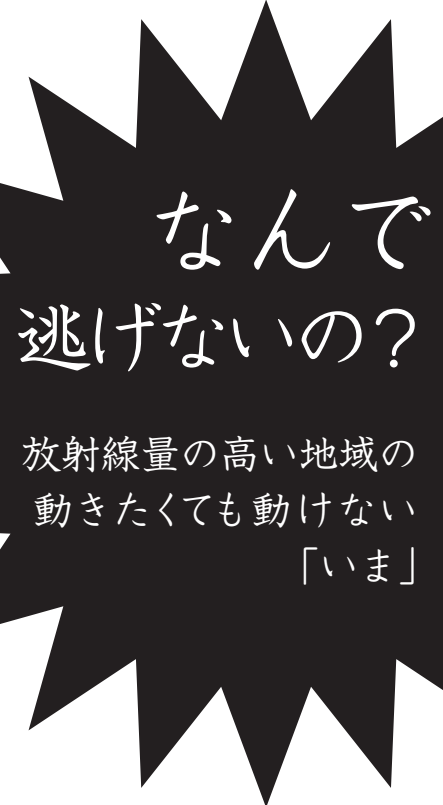
リスクが高いので逃げるということは、誰かをリスクが高い場所に残していくということ。自分と子どもだけ助かっていいのかという罪悪感。他の人・他の地域に見捨てられたという絶望感。

# 9 復興という問題

一緒に復興していこうという時に、『子どもは地域社会の宝である。地域社会を維持した方が将来のためになる』という考え方で『子どもを逃がすことが先決だ』という考え方があがる。

# 10 つづく「日常」

避難区域外では会社も学校も続いており、そこには普通の「日常」がある。行政主導の避難・学童疎開をさせないならば、そこで「日常」を続ける人達への長期的な支援が必要となる。



声を聴くこと

放射線量の高い土地から漏れてきた声

行政主導で避難した人  
帰れない  
帰りたい

気にせず生活している子たちに  
リスクを伝えてあげたい

関心がまだない人  
騒がないで...

子どもを連れて一時避難したら、嫁ぎ先の義理家族、義理姉、部落の人たちに非難された。情報を集めて危険を話しても理解してもらえない。ニュースや政府を信じている中高年層ばかりで危険をわかってくれない。

自主避難できない人  
怖い動けない  
家のローンがある

自主避難した人  
つらい・寂しい  
将来への不安

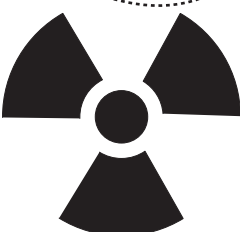
関東の人  
関東は問題  
ないことに...

お母さん・若い女性  
子どもの将来  
どうしたらいいか

子ども  
私達の権利は？  
友達と離れたくない

原発が全部爆発してしまえばいい。  
そしたら逃げられる(子どもの呟き)

SOS!



誰をどう支援すればいいの？

できるだけ被ばく量を少なくするために  
行政などへ要請  
声を広げよう！手をつなごう！

- ① これは「フクシマ」とくくって過去にできる問題ではありません。とくに高い基準値のまま食べ物流通していく問題をどうするかは、放射線量の高い地域の現状を変えることから始まります。
- ② 世界から見たら日本全体は「汚染された国」以外のなにものでもありません。そのイメージを越えるためには、本気で取り組んだ結果「三回の被ばくを乗り越えた」ことで払拭するしかないのではないのでしょうか。
- ③ 現在の状況は複雑で多層的ですが、でも何かできることはあるはずです。現状から目をそらすのではなく、放射性物質が循環する社会なのだを受け入れる。放射線量の高い地域の人を聞いて、一緒に話して、皆で「できるだけ被ばく量を少なくする(とくに子ども)」と決断し、持続可能な仕組みをつくることが必要ではないのでしょうか。